

事業名	在宅医療の推進
目的・経緯	<p><目的> 高齢化、過疎化の進行に伴い増大する在宅医療のニーズに対応し、峡南地域の住民が住み慣れた場所で安心して在宅療養を送れるよう在宅医療の体制構築を行う必要があり、峡南在宅医療支援センターの存続と、センター機能の運用推進を支援する。</p> <p><経緯> 平成21年11月、「峡南医療圏地域医療再生計画」を策定。在宅医療の推進を図り、平成23年4月、峡南在宅医療支援センターを設置。センターの機能として、複数の医師が連携して在宅医療を支える峡南在宅ドクターネットの運用を開始。平成26年3月の地域医療再生計画終了に伴い、同年4月、在宅医療支援センターは5町が事業主体となり飯富病院に運営管理を委託。平成26年12月に在宅患者情報共有システム（コメット）の試行運用を開始し、翌平成27年4月に本運用開始。平成28年3月末の基金終了に伴い、平成28年度以降の在宅医療支援センターの運営費確保と5町による実施主体としての運営継続も未確定の状況であった。</p>
実績	<p>在宅医療の拠点となる峡南在宅医療支援センターの運営支援、及び所内の関係各課と連携して在宅医療推進事業等を通じて、管内の在宅医療の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 峡南在宅医療支援センターの運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 峡南在宅医療支援センターの周知、及び事業の効果的促進と定着に向けた支援。 <ul style="list-style-type: none"> ① 峡南地域に開設された医療機関や管内近くの関係機関にセンター職員と一緒に出向き、峡南在宅医療支援センターについて周知した。 ② 峡南在宅ドクターネットの、住民・関係機関への周知を行った。 ③ 在宅患者情報共有システム（コメット）の円滑な運営についての支援 コメット運営協議会やコメット共同研究協議会への参画。 峡南北部地域の関係者を対象とした、利用説明会の開催を支援。 ④ コメットの効果的運用を図るため、峡南在宅医療支援センターの通信環境改善と、専用ホームページ整備を支援。 ・ 峡南在宅医療支援センターの運営等について5町、飯富病院などの関係機関と協議し、平成28年度以降も存続できるよう支援。 <ul style="list-style-type: none"> ① 峡南在宅医療支援センター運営会議（管内福祉保健課長会議）にオブザーバーとして参加し、必要な意見、助言を行った。 ○ 所内の関係各課と連携した在宅医療推進事業を通じた支援 在宅医療体制整備に向け、管内関係機関、関係職との連携を積極的に図り事業を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 峡南地域在宅療養者支援のための多職種連絡会議、人材育成事業、普及啓発講演会に協力。 ・ 長寿介護課と連携し、介護保険制度における地域支援事業の広域的体制づくりの必要性和、同事業による財源活用を踏まえ、管内各町に関連情報の提供と峡南在宅医療支援センター活用提案を実施。 ○ その他 峡南北部地域における在宅医療を推進するため、在宅医療に係わる多職種の職員を対象に「峡南北部在宅情報交換会」を3回開催し、在宅医療に関する管内情報の共有を行った。

<p>評 価 課 題</p>	<p><評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 峡南在宅医療支援センターが平成 28 年度以降も存続できるよう、長寿介護課と連携し、管内各町及び関係医療機関と協議を重ねた結果、介護保険制度における地域支援事業の広域的体制づくりの必要性と、同事業による財源を活用したうえで管内各町の財源も負担するかたちで、平成 28 年度以降は、引き続き 5 町が実施主体となり、地域支援事業の内容も含め飯富病院に委託することが決定し、管内 5 町も、平成 28 年度センター運営費として予算を確保した。 ○ コメントについては、試行運用と本運用における検証結果から、一定の効果を確認することができた。 ○ コメント活用促進のため関係機関へ周知を行った結果、峡南北部地域で運用開始となる等活用拡大がみられた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 5 町や在宅医療・介護等関係者が峡南在宅医療支援センターに求める機能を整理し、地域のニーズを踏まえた機能強化を検討していく必要がある。関係各課と協働し、峡南管内における在宅医療・介護連携がスムーズに行える基盤づくりが課題である。 ○ 峡南中部地域においてコメントについて周知し、峡南全域での活用促進を図る必要がある。また、管内の医療提供体制整備のため、一般医と専門医との円滑な連携構築が課題である。 ○ 峡南在宅ドクターネットの利用が少ないため、利用促進に向けた効果的な周知方法について検討していく必要がある。
----------------------------	---

事業名	災害時体制の充実	
目的・経緯	<p><目的> 峡南地域は、大規模災害発生時に孤立する恐れのある集落が存在し、県内で最も高齢化が進行している地域でもあることから、平時から町や関係機関と密接な連携を図り、災害発生時の迅速な初動対応が求められている。大規模災害発生時における所内及び関係機関の迅速な初動体制を強化し、対応力強化・充実を図る。</p> <p><経緯> 平成21年度から管内医療機関等が参加した医療救護訓練を実施しており、平成26年度は医務課主催で全保健所同一日の情報伝達訓練を行い、当所ではさらに管内間の緊急搬送訓練を実施した。</p>	
実績	<p>○ 所内 EMIS 操作研修会及び衛星携帯電話研修会の定期（隔月）開催。 ・ EMIS 操作研修会 : 8月27日、10月8日、12月14日、11月26日（訓練当日） ・ 衛星携帯電話操作研修会 : 9月9日、11月26日（訓練当日）、ほか未参加者に個別指導</p> <p>○ 大規模災害時を想定した医療救護訓練準備及び机上・実動訓練の実施。 【所内プロジェクト会議の開催】 ・ 7月14日（訓練案協議）、11月11日（訓練内容確認）、12月16日（評価と課題検証） ・ 2月8日（来年度の訓練案について） 計4回 開催 【事前担当者会議の開催】10月21日 15機関参加 訓練内容説明及び情報交換 【関係機関を対象とした「事前 EMIS 操作練習」の実施】 ・ 10月6日～8日、11月19日の計4日間 EMIS 登録医療機関（7機関）及び各町が参加 【大規模災害時峡南地区医療救護訓練】11月26日 20機関参加 （県下全保健所が同一日に情報伝達訓練を実施。 当所1階執務室に対策本部を設置） ・ 情報伝達訓練 （FAX・EMIS等による被災状況等報告、医療救護班応援・出動要請、医薬品等供給要請） ・ 医療救護所設置訓練（市川三郷町 六郷ふれあいセンター） 富士川病院 DMAT 隊によるトリアージ研修会 参加者 47名 【事後担当者会議の開催】1月20日 10機関参加 訓練の評価と課題の検証、訓練における関係機関の情報交換</p>	
評価・課題	<p><評価></p> <p>○ 所内職員向け EMIS 操作研修会及び衛星携帯電話研修会 ・ 大規模災害時に関係機関が被災状況情報等を共有できるツールである EMIS や、衛星携帯電話の操作研修会を、所内の全職員に実施したことで、ほぼ全ての職員が EMIS の操作方法や衛星携帯電話の設置方法について理解することができた。</p> <p>○ 情報伝達訓練 ・ 対策本部設置場所を1階執務室としたことで、昨年に比べ実動に即した訓練が実施できた。 ・ 関係機関向けの EMIS マニュアルを作成・配布。さらに、訓練前に操作練習日を複数日設定したため、すべての機関で EMIS について理解することができ、関係機関における訓練当日の EMIS 入力操作が円滑に行うことができた。 ・ 衛星携帯電話の所内研修により、多くの職員が設置方法と基本操作を理解することができた。</p>	

評
価
・
課
題

○ 医療救護所設置訓練及びトリアージ研修会

- ・ 医療救護所設置を行った市川三郷町では、医療救護所設置における様々な課題の検証ができ、設置に関する助言を富士川病院 DMAT 隊・地区医師会・消防本部等から受けながら、参加者の意見も踏まえ検討することができ、参加機関も、課題の確認と設置における情報共有ができた。
- ・ トリアージ研修会では、富士川病院 DMAT 隊による専門的な研修が行われ、トリアージの基本を習得できた。また、参加機関から講義に加えさらに踏み込んだ演習の要望や、事務担当にもトリアージ知識が必要であるとの意見も出され、今後の体制整備における大きな収穫となった。

<課題>

- 対策本部の副本部長である地区医師会長を初めとする医師会との連携強化を進め、災害時の医療救護所・医療救護班の役割が円滑に果たせるよう、医師会医師の協力体制での訓練も必要がある。
- EMIS・衛星携帯伝等の情報伝達ツールについては、各関係機関において、年間を通して定期継続的な操作確認を、すこしでも多くの職員で実施する必要がある。
- 医療救護所設置訓練やトリアージ研修会を継続して実施し、各町が発災時に医療救護所を速やかに設置できるよう、検証を繰り返し、職員のスキル向上と必要品の事前準備を強化する必要がある。

H27年度 主要事業

主管課

地域保健課

事業名	いのちのセーフティネット体制の推進強化
目的・経緯	<p><目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民の心の健康の保持・増進を図り、管内の自殺者数を減らすために、各関係機関との連携強化、情報共有を進める。様々な機会を捉え、住民への正しい知識の普及を図ると同時に、困ったときの相談窓口の周知とゲートキーパーの養成を進める。 <p><経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当管内の自殺者数は、国と同様に10年前に比較して減少傾向ではあるが、人口10万対の自殺率は23.2と県平均の22.0を上回り、予断を許さない状況である。 ○ 自殺対策として峡南地域セーフティネット連絡会議を平成21年度から開催し、顔の見える関係作りを目指し情報の共有と連携の強化を図っている。平成24,25年度は、整理した管内における自殺対策の課題と方向性の内、課題の1つである人材育成、ゲートキーパー養成の推進について協力を依頼し、各町への支援を図る方向となっている。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域セーフティネット連絡会議及び研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議 平成27年7月30日開催 構成員15名、関係機関4名 内容：国、県における自殺予防対策 峡南地域における取り組み（自殺の現状、各関係機関の取り組みと課題について） ・自殺関連問題対応力向上研修会（ゲートキーパー養成研修会）平成28年2月2日開催 内容：講演「自殺関連相談のリスクアセスメントと相談の受け方について」 演習「相談の受け方について」のロールプレイ 保健医療福祉等関係者24名参加 ○ 出張メンタルヘルス講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・働き盛り世代のメンタルヘルスの向上を図るため、精神科医や保健所職員を講師とした出張講座を、地域住民、企業、団体の事業所等で7回開催。（延べ348名参加） ○ 自殺関連問題に対する関係機関との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク者支援の強化のために個別ケースの対応については、相談対応力向上のため、研修会の開催やケース会議を随時開催しながら連携強化を行った。 ○ 地域で開催する精神障害者グループ活動やアルコール依存症者の自助グループを支援 <ul style="list-style-type: none"> ・断酒会等の自助ループの例会や町デイケア 8回参加。
評価・課題	<p><評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成15年からの自殺者数は、年により増減はあるが、ここ5年間では全体として自殺者数は減少傾向に転じている。セーフティネット連絡会議の開催により、各町、関係機関及び関係団体との情報交換や連携が深まり、管内の自殺予防対策の課題や対策の方向性が共有でき、施策が徐々に浸透してきたと思われる。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当管内の自殺者数は、減少傾向ではあるが、自殺死亡率は県平均に比べ高く、働き盛りの男性と80歳以上の女性の割合が高い。今後も、研修会や出張メンタルヘルス講座等、自殺予防の啓発普及から人材育成まで、多角的に事業を継続実施する必要がある。 ○ 地域の見守り体制を強化するために、相談体制の強化を目的にゲートキーパー養成研修会を繰り返し実施していく必要がある。

事業名	感染症の発生予防と初期対応の強化
目的・経緯	<p><目的> 感染症の発生予防策を強化すると共に、発生時の迅速な対応・指導が円滑に行えるよう体制を強化する。また、山梨県新型インフルエンザ等対策行動計画・ガイドラインに基づき、峡南圏域における関係機関における患者発生対応における体制整備を進め、連携を強化する。</p> <p><経緯> 子供や高齢者が重症化しやすい感染性胃腸炎の集団感染は毎年発生、予防対策周知を行ってきた。また、結核患者の発生が多い高齢者は、介護サービス等の利用も多く、結核に対する正しい知識の普及とともに、定期健康診断受診の徹底や有症状時の早期受診勧奨が必要である。 新型インフルエンザ等対策では、県行動計画・ガイドラインに基づく体制整備を進めている。</p>
実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ あらゆる機会を通じた感染防止対策の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関への情報提供 感染症発生動向調査還元データの通年提供、国からの感染症情報を随時メール等で提供 ・ 医療監視の機会を利用して感染防止の指導及び情報提供を、6病院、18診療所で実施 ・ 介護施設集団指導（H27.6.26）において、107事業所を対象に感染症防止指導を実施 ・ 感染症予防出前講座を出張研修会の形式で、学校、保育園、福祉施設等7施設で開催 ・ エイズ知識普及啓発講習会を、管内高等学校2校の生徒計130人を対象に実施 ○ 迅速な情報把握、早期対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症発症対応における情報が迅速に共有できるよう、管内の各町・病院・消防等における情報送付先、及び夜間休日を含む緊急連絡窓口をリスト化し、必要時に情報提供を行った。 ○ まん延防止 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設集団発生における迅速な調査と感染拡大防止指導の実施。（ノロウイルスによる感染性胃腸炎集団発生1施設に実施） ・ 二次感染防止策として、手洗い・うがいの徹底、施設の消毒・換気等の指導を、インフルエンザ様疾患発生施設（学校等）に対し随時実施。 ○ 新型インフルエンザ等対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 峡南地区新型インフルエンザ等対策会議を開催（H28.1.28）し、新型インフルエンザ等対策県行動計画・県ガイドラインを踏まえた、管内関係機関の役割確認と、発生時の体制整備における課題検証を実施。 ○ 結核対策（平成27年） <ul style="list-style-type: none"> ・ 結核発生届7件受理、うち5名に入院勧告を実施。 発生患者及び関係者に疫学調査を実施し、必要に応じ検査・健診を実施。 退院後の治療患者に対する服薬指導を実施。治療終了者には管理検診を実施。 ・ 事業所等144施設に対し、結核定期健康診断の実施と報告の徹底等の指導を実施。 ・ 結核に関する知識の普及啓発を目的に、一般住民や施設職員等を対象にパンフレットを配布し、結核定期健診と有症状時の早期受診等について周知。

<p>評 価 ・ 課 題</p>	<p><評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療従事者、保育士、介護施設職員等に対し、集団指導や出前講座等を利用した感染防止対策指導・情報提供を行った結果、発生早期にまん延防止を行うことができた。 ○ ノロウイルス等による感染性胃腸炎の集団発生施設に対し、迅速な調査と指導を行うことができ、研修会や出前講座による指導も踏まえ各施設における感染拡大防止ができたため、感染性胃腸炎の集団発生施設数は、前年度の2施設に比べ、1施設に減少した。 ○ 医療機関立入検査に感染症担当が同行し実地相談に対応することで、より具体的な院内感染防止指導ができた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザや二類感染症等の発生に備え、受け入れ医療機関における患者収容訓練等の実動訓練を行い、現状の体制の検証を行い、発生時に備える必要がある。 ○ 結核患者については、依然として散発的な発生がみられ、高齢の患者が多いことから、引き続き早期発見に対する啓発と、患者治療の支援に取り組む必要がある。
----------------------------------	---

H27年度主要事業

主管課

健康支援課

事業名	在宅医療推進事業
目的・経緯	<p><目的> 在宅療養を希望する人や家族を支援していくため、保健・医療・福祉の総合的なサービスを提供する協力体制の構築を目的としている。</p> <p><経緯> H24年度から多職種の人材育成研修会を開催。H25年度から、一般への在宅医療普及を目的に「在宅医療・ケアのつどい」を開催。同年から「在宅医療・介護の手引」策定委員会を開催し、リーフレット「自分の望む生活をするために」をH26年度に作成した。峡南地域医療連携協議会の在宅医療支援部会を引き継いで、H26年度に、峡南地域保健医療推進委員会の専門委員会「在宅療養者支援のための多職種連絡会議」を設置。</p>
実績	<p>○在宅療養者支援のための多職種連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 平成27年7月21日(火) 19:00~20:30 南巨摩合同庁舎 今年度の計画、医療と介護の連携(コメント・在宅医療チーム形成促進事業、グループディスカッション) ・第2回 平成27年12月8日(火) 19:00~20:30 南巨摩合同庁舎 病院の機能と地域の機能で在宅生活をどう支えるか(地域包括ケア病床、市川三郷町あつたらしいなを実現するための仕組みづくり研究会、グループディスカッション) ・第3回 平成28年2月29日(月) 19:00~20:30 南巨摩合同庁舎 各町の地域支援事業等の取組、意見交換 <p>○多職種人材育成研修会の開催</p> <p>平成27年10月15日(木) 19:00~21:00 鯉沢福祉センター 参加者100名 共催 在宅療養者支援のための多職種連絡会議 事例検討会 講師・コーディネーター 山梨県立大学 看護学部 教授 佐藤悦子 先生 事例提供者 やさしい手鯉沢事業所 介護支援専門員 井上菜穂子さん グループワーク 「療養者の環境の整え方」「役割・連携」「地域におけるネットワーク」</p> <p>○在宅医療普及啓発事業「在宅医療・ケアを考えるつどい」の開催</p> <p>平成28年2月11日(木) 13:30~16:00 身延町総合文化会館 ホール 参加者273名 テーマ「自分らしく生ききることを、共に語ろう」 共催 管内5町、在宅療養者支援のための多職種連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・峡南地域の様子の紹介 コーディネーター 身延山病院 医師 萩原 淳 先生 発表者 富士川町在住 内池宣子さん、早川北小学校児童会長 池田鼓志朗さん、 南部町在住 萩原健治さん、市川三郷町地域包括支援センター 渡邊まゆみさん ・講演 「自分らしくくらし続けるために~どう生きたいかを地域で支える~」 講師 在宅ケア移行支援研究所 代表 宇都宮 宏子 先生 <p>○「峡南地域在宅医療・介護の手引き」普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自分の望む生活を送るために」6,000部印刷、関係機関への配布、一般、関係者に普及。ホームページ掲載予定

評価 ・ 課題	<p><評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町や連絡会議との共催で「在宅医療・ケアのつどい」を開催したことにより、在宅療養についてより理解を深められる企画になり、開催の周知も効果的に行われた。リーフレットの印刷は周知に効果的であった。 ・多職種連絡会議は、管内の在宅支援の動きについて核となる関係者が共有できる機会となった。多職種人材育成事業では、職能や地域づくりについて関係者が研修できる機会となった。医療との連携については、継続して研修テーマとする必要がある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養の普及を、手引きの活用や、町・関係団体等の活動に協力し、継続していく。 ・多職種連携を推進するため、「在宅療養者支援のための多職種連絡会議」「多職種人材育成研修会」を継続して開催する。開催に当たっては、町や関係団体の取り組みとの連動を考える。
---------------	--

事業名	生活習慣病予防対策
経緯・目的	<p>(経緯) 保健師定例研究会において、特定健診結果でHbA1c 有所見者率が高いこと、運動習慣が無い者の割合が高いこと、若年者の介護保険申請者が増加していることが共有化され、管内で生涯を通じての健康づくりを検討する場の必要性が出されたことから、平成25年度に「峡南生涯健康づくりプロジェクト」を立ち上げ5町の母子・成人・介護担当者の代表と保健所職員とがチームをつくって検討していくこととなり、課題の整理、取組について検討してきた。</p> <p>地域・職域保健連携推進協議会では、「働き盛りの健康意識を高め、健康づくりの取組を進めるために」をテーマとして、管内の健康課題について意見交換を行い、平成26年度の会議では「運動習慣の動機付け」について連携して取り組むことが確認された。</p> <p>(目的) 管内のそれぞれの部署が生活習慣病予防について課題を共有し連携して対策を行える仕組みをつくり、地域住民の健康寿命の延伸を図る。</p>
実績	<p>○地域・職域保健連携推進協議会の開催 昨年から継続し運動習慣への取り組みを進めるため意見交換及び情報共有を行い、管内で相互乗り入れできる運動資源の整理をしながら意識付けを図り、住民へ啓発していくこととなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回：平成27年7月30日(木) 15:00～16:30 南巨摩合同庁舎 話題提供者 「協会けんぽの取り組み」全国健康保険協会山梨支部 保健グループ長 北嶋英子 氏 「労働安全衛生の現状」 鯉沢労働基準監督署 地方産業安全専門官 石塚慈孝 氏 「県民栄養調査(速報値)の紹介」 峡南保健所 藤原由紀子 第2回：平成28年1月26日(火) 15:00～16:30 南巨摩合同庁舎 話題提供者 「企業での運動習慣への取組について」(株)ニスカ 保健師 清水望実 氏 「市町村と協会けんぽにおける健康づくり推進に向けた連携に関する取組について」 富士川町 福祉保健課長 依田一利氏 全国健康保険協会山梨支部 北嶋英子 氏 「健康づくりに関する情報提供」 鯉沢労働基準監督署 石塚慈孝 氏 <p>○峡南生涯健康づくりプロジェクト 糖尿病予防・糖尿病重症化予防を峡南地域の課題として、母子保健、成人保健、介護保険の各分野の課題整理、取り組みについて検討し、一般・関係者への啓発用資料を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「峡南生涯健康づくりプロジェクト推進のための会議」の開催 平成27年5月19日(火) 第1回 平成27年8月31日(月) 13:30～15:00 中富すこやかセンター 第2回 平成27年10月23日(金) 9:00～11:00 中富すこやかセンター 第3回 平成27年12月22日(火) 13:30～15:30 中富すこやかセンター 第4回 平成28年1月15日(金) 13:30～15:30 中富すこやかでセンター 拡大討議(2月峡南保健所管内保健師定例研究会) 平成28年2月3日(水) 9:00～11:30 南巨摩合同庁舎 第5回 平成28年3月4日(金) 13:30～15:30 中富すこやかセンター 「母子保健担当者会議」「生活習慣病担当者会議」「介護保険担当者会議」での検討。
評価・課題	<p><評価> 地域・職域保健連携推進協議会では、「運動の習慣化」を共通課題として意見交換を行い、峡南生涯健康づくりプロジェクトでは、一般・関係者への啓発用資料が完成した。</p> <p><課題> 地域保健と職域保健の連携・協働により、運動の習慣化など生活習慣病予防についての継続した取り組みが必要である。峡南生涯健康づくりプロジェクトでは、5町と保健所の連携、母子保健・成人保健・介護保険分野の連携を図りながら、完成した啓発資料を使って、地域住民・関係者へ波及する取り組みに繋げていく。</p>